

認定権者記載欄		

記入例

様式第5-(イ)-①(営んでいる業種がすべて指定業種である場合)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

〇〇年〇〇月〇〇日

高松市長殿

営んでいる事業(指定業種)全てに関して、経済産業大臣の指定業種のリスト(中小企業庁のホームページ参照)のおりの細分類番号と細分類業種名を書いてください。

※太枠内には、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を記入する。

申請者

住所 高松市〇〇町〇〇番地

氏名 (株)〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印

法人の場合、代表者の実印

個人の場合、個人の実印

(注2)

営んでいるが、下記のとおり、**売上高の減少**が生じているため、安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

6064 紙・文具小売業	6073 楽器小売業	

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

5%以上減少していること。
小数点第2位以下は切り捨て。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \text{減少率}$$

減少率 〇.〇 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 (企業全体) 〇〇〇〇〇〇 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 (企業全体) 〇〇〇〇〇〇 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」または「売上高の減少」等を記入する。

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び香川県信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は香川県信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高 産 第 号
令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

高松市長 大西秀人

売上高状況表（5号（イ）①）

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

※ 指定業種における産業分類番号は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）の細分類にて判断すること
 ※ 本様式は、営んでいる業種がすべて指定業種である場合

業 種 別	業種名（日本標準産業分類から）		最近1年間の売上高等 円	構成比 （%）
	細分類番号	細分類業種名		
	6064	紙・文具小売業	○○○○○○	90
	6073	楽器小売業	○○○○○○	10
	企 業 全 体		○○○○○○○○○○	100.0

2 最近3か月間と前年同期の売上高の状況 円

月	企 業 全 体	
	当年（○○年）	前年（○○年）
7	○○○○○○	○○○○○○
8	○○○○○○	○○○○○○
9	○○○○○○	○○○○○○
合計	A ○○○○○○	B ○○○○○○

最近3ヶ月について
 10月に申請する場合
7, 8, 9月
 決算が間に合わない場合は、
 6, 7, 8月 でも差し支えありません。

※ 最近3か月間とは、原則として、前月又は前々月から遡る連続した3か月をいう。

高 松 市 長 殿

上記のとおり相違ありません。

令和 ○○年○○ 月 ○○日

申請者

住 所 **高松市○○町○○番地**

氏 名 **(株)○○ 代表取締役 ○○ ○○** 印

法人の場合、代表者の実印
 個人の場合、個人の実印